

整理番号	大分類	中分類	小分類	質問内容	回答	対応	備考
1	共通	手続	受付期間	受付期間後に新たに法人登記された者は、随時受付してもらえますか。	建設工事については直前営業年度2年間の完成工事高がないことから受付できませんが、それ以外は受け付けます。合併によるものは合併前に受理されている者で廃業となっていない者が変更届を提出することになります。		H21-H22申請時にあった質問
2	共通	手続	受付方法	提出方法は「郵送等による」となっていますが、持参でも差し支えないでしょうか。	審査する人員の関係から、時間内での審査は限界があり、窓口での受付は郵送等を原則とさせていただいていますが、持参しても構いません。(ただしその場での審査には対応していません。)		R05-R06時点
3	共通	手続	受領票	受領票は、返信用封筒又は郵便はがき等による受領票が同封してある場合に限り発行するとされていますが、受領した旨の返信をFAXで対応していただくことは可能でしょうか。	他の事業者との公平性の問題があるため、対応しません。		R05-R06時点
4	共通	手続	受領票	受領票を発行しないとすれば登録されているか、または受付番号が確認できないのではないのでしょうか。	村のホームページに入札参加資格者名簿を公開し、確認できるようにします。		H21-H22申請時にあった質問
5	共通	手続	不備時の対応	審査の結果、不受理となった場合はどのような処理と対応が必要になるかご教示ください。	理由により処理と対応が違うので、不受理となった審査結果及び今後の対応方法についてファクシミリ(なければ電話等)で連絡します。ただし、様式が違う(例えば物品製造等用の様式で建設工事に申請した等)、指定した提出方法を守らなかったといった単純な理由で不受理となる場合は、書類を着払いで返送させていただきます。		H21-H22申請時にあった質問
6	共通	手続	不備時の対応	整理番号6との関連。単純な理由での不受理の場合に「書類を着払いで返送」というのは、申請者をないがしろにしたあまりにも厳しすぎる対応と思われませんか。	本手続は公平性・厳格さが求められる入札の基本に位置づけられ、またこのような不備は要領等の熟読で容易に防げますので、特別扱いの容認は他の事業者から見えてかえって不公平を生じさせるものと考えます。更に、この場合の補正は不足書類提出や差し替え等で対応できる範囲を超えているため、一律着払い返送の対応とさせていただきます。		H29-30時点
7	共通	手続	提出方法	村外業者からの質問。一般郵便での送付でもよろしいでしょうか。	可能ですが、書留・配達記録郵便物受領証等の記録を保管できないことに起因するトラブルについて当方では一切の責任を負いません。なお、本書類は信書に該当するため、日本郵便株式会社及び特定信書便事業者以外の者による送達を行うと、郵便法(昭和22年法律第165号)第4条違反により罰せられる場合があります。		H29-30時点
8	共通	手続	提出方法	書類一式の提出については「郵便等」とありますが、宅急便にて送ってもよいでしょうか。	本書類は信書に該当しますので、信書の取扱いが認められている方法であるかを取扱事業者を確認したうえで対応してください。万一認められていない方法である場合、貴社及び取扱事業者が郵便法第4条違反により罰せられる場合があるので、くれぐれもご注意ください。(整理番号7にも関連する質問があります)	H29.2.9回答	H29-30時点
9	共通	手続	提出方法	「建設工事」と「測量・建設コンサルタント等」の2区分に申し込みたいが、2種類の書類を1つのフラットファイルにまとめて提出してもよろしいでしょうか。	不可です。不受理とし、着払いにより書類を返送するのでご注意ください。フラットファイルは受付区分の数だけ用意し、それぞれを綴ってください(結局この場合は2部必要です)。なお、この場合はファイルの背表紙には事業者名だけでなく、受付部門が一目で分かるような記載をお願いします。(例えば「建設工事」「コンサル」等と追記)		H29-30時点
10	共通	手続	提出方法	村外事業者からの質問。「建設工事」「測量・建設コンサルタント等」「物品製造等」の3区分に申し込みたいが、郵送する場合にそれぞれの申請書類を別々の封筒で郵送しなければならないのでしょうか。	フラットファイルさえ分けられていれば、同一の封筒でまとめて郵送しても構いません。		H29-30時点
11	共通	手続	書類作成方法	前回申請した事業者からの質問。前回使用したデータがあるので、これを活用し、年度等を修正して提出してよろしいでしょうか。	今回申請用の様式をホームページ上にもれなくアップしていますし、また前回様式からの変更点も多いため、必ず新しい様式を使用してください。なお、前回データ流用を原因とした様式不備(例えば年度等の直し忘れ)の場合は不受理とし、着払いにより書類を返送するのでご注意ください。		H29-30時点
12	共通	手続	指名停止中の者による申請	当社は現在秋田県の指名停止を受けていますが、村に申請書を提出することはできますか。	受付区分ごとの資格要件を満たしさえすれば、申請書の提出は可能です。ただし、指名停止の理由如何によっては入札参加資格者名簿への登載を拒否する場合があること、また登載後も一定期間当村での指名停止の扱いを受ける場合があることをご了承ください。		H29-30時点

整理番号	大分類	中分類	小分類	質問内容	回答	対応	備考
13	共通	手続	その他	申請書を送付した際、当社の控えをとるのを忘れてしまいました。必要金額分の切手を貼った返信用封筒を送付するので、提出済みの書類のコピーをいただきたいが、対応していただけるのでしょうか。	本手続は事業者の自発的な意思により自らの経費負担によって行うことが基本であり、またこの取り扱いは他の事業者から見て不公平になりますので、当方での書類複製については対応しません。(コピーにも経費がかかります)		H29-30時点
14	共通	提出書類一覧表	委任状	委任事項を変更しても差し支えないでしょうか。	特に差し支えありません。		H21-H22申請時にあった質問
15	共通	提出書類一覧表	使用印鑑届	使用印鑑は実印と同一でもよろしいでしょうか。	よろしいです。		H21-H22申請時にあった質問
16	共通	提出書類一覧表	商業登記にかかる履歴事項全部証明書	個人の場合の身分証明とは何でしょうか。	住所地の市区町村で発行する「身分証明書」をいいます。		H21-H22申請時にあった質問
17	共通	提出書類一覧表	入札参加資格審査申請書	申請書の日付は令和7年1月14日以降となりますか。	令和7年1月14日から令和7年2月28日の間としてください。(曜日に制限はありません)		R07-R08時点
18	共通	提出書類一覧表	納税証明書	県税において、未納がないことの証明でもよろしいでしょうか。	参加資格の条件となる税の完納を証明していただく書類となるので、その証明で差し支えありません(写し可)。国税についても同様とします。		H21-H22申請時にあった質問
19	共通	提出書類一覧表	納税証明書	整理番号18の回答にあるとおり、県税・国税については未納がないことの証明で可となっておりますが、法人市町村民税・固定資産税については、未納税額がないことを証明する完納証明書1通では不可でしょうか。	参加資格の条件となる税の完納を証明していただく書類となるので、市町村税についてもその証明で差し支えありません(写し可)。	H28.12.15回答	H29-30時点
20	共通	提出書類一覧表	納税証明書	県民税・法人事業税、法人市民税・固定資産税について、令和5年度分の証明書でよろしいでしょうか。	決算期による申告納付などの理由により、納期が到来していない場合は、直近の納期到来分までの証明書を添付してください。		H21-H22申請時にあった質問
21	共通	提出書類一覧表	納税証明書	納税証明書の件ですが、法人の場合、「法人税、消費税及び地方消費税」、「都道府県民税・法人事業税」、「法人市町村民税・固定資産税」の3種類全部を提出する必要がありますか。また、「写し可」となっているが、申請日3か月以内等の制限があるのでしょうか。	すべての税に未納がないことを証明する必要があるため、3種類全部の証明書(写)を提出してください。また、(注)2に記載しているとおり、各種証明書は申請日現在で発行から3か月以内のものを提出することになっており、納税証明書もこれに該当します。		H21-H22申請時にあった質問
22	共通	提出書類一覧表	申請書作成方法	県外業者からの質問。弊社では資格審査申請書類を印刷し冊子としており不要なものまでであると思いますが、この冊子でも受理されますか。	建設工事については(中央公契連統一様式で作成されている等)審査項目を満たすものであれば差し支えありませんが、それ以外は所定の様式で提出してください。(着払いによる書類返送対応の対象となりますので、ご注意ください。)		H21-H22申請時にあった質問
23	共通	提出書類一覧表	申請書作成方法	書類はファイル綴じにするのでしょうか。	提出書類一覧表 表外下 (注)1 で示すとおりです。		H21-H22申請時にあった質問
24	共通	提出書類一覧表	申請書作成方法	提出時のA4縦フラットファイルへの綴込み順番を教えてください。	提出書類一覧表の番号順に、該当するものを順番に綴じてください。		R07-R08時点

整理番号	大分類	中分類	小分類	質問内容	回答	対応	備考
25	共通	提出書類一覧表	提出方法	提出時のA4縦フラットファイルは、綴具が金属製であっても差し支えありませんか。	不可です。この場合は不受理とし、着払いにより書類を返送するのでご注意ください。なお、綴った書類にダブルクリップ等金属製のものを挟み込んだり、またホチキス止めを行うようなことはしないでください。		H29-30時点
26	共通	提出書類一覧表	提出部数	申請書類を2部提出する必要がありますか。	申請書類は、申込区分ごとにファイルに綴って1部(冊)ですが、番号1は印鑑を押した原本1部とコピー1部、建設工事の場合の番号5はコピーを2部提出することになります。番号1のコピーしたものと番号5の1部は綴ったり穴を開けたりせず、クリップ止めで提出してください。(申請書全体を2部提出という意味ではありませんので、ご注意ください。)		H21-H22申請時にあった質問
27	共通	提出書類一覧表	提出部数	「番号1 入札参加資格審査申請書」は2部提出となっていますが、1部は写しでよろしいですか。	1部を原本、1部は写しとしてください。(本用紙のみが2部という意味です。書類一式が2部という意味ではないのでご注意ください。)		H23-H24申請時にあった質問
28	共通	提出書類一覧表	役員等調書	本書類には役員を記入することになっていますが、本社では役員に該当しない委任先支店長等をなぜこの用紙に記入する必要がありますか。また、この支店長が異動で変わった場合も新任者について記入する必要がありますか。	本社のみならず、常時契約を締結する支店等の代表者が反社会勢力と関わりがないことを確認する必要があるためであり、本趣旨を理解のうえ提出をお願いします。なお、後段はお見込みのとおりです。		H29-30時点
29	共通	提出方法	直接持参による提出	村外事業者からの質問。その場で受領書をいただきたいため、直接持参してもよろしいでしょうか。	直接持参した場合、その場での受領書提出の対応は可能です。ただし、先に書類を提出して審査待ちの方に迷惑がかかるため(割り込みとなります)、その場での審査には対応しません。		H29-30時点
30	共通	提出方法	直接持参による提出	質問29との関連。休日に持参し、その場で受領書をいただきたいため、日直に対応していただくことは可能でしょうか。	対応しません。(持参の場合は平日の時間内に限ります)		R07-R08時点
31	共通	変更届	提出方法	変更届(東成瀬村様式第9号)を提出する場合もA4フラットファイルが必要でしょうか。	必要ありません。		H29-30時点
32	共通	変更届	添付書類	当社では受付期間始期の令和7年1月14日に書類を提出しましたが、その後10日ほどして重要な事項について変更が生じました。まだ受付期間が終わっていないため、一度提出した申請書を取り下げ、内容を補正等して再度提出してよいでしょうか。	不備なく受理された書類の取り下げは以後のトラブルの原因になりますので、取り下げは行わずに変更届(東成瀬村様式第9号)にて対応してください。(取り下げは提出そのものをはじめから行わなかったことにする扱いになります。)		R07-08時点
33	共通	質問事項	質問方法	質問は質問用紙(東成瀬村様式第19号)にてファクシミリで行うこととされていますが、極めて軽微な内容のため電話での問い合わせにて応じていただきたいのですが、可能でしょうか。	回答について正確を期す必要があること、また複数の質問が殺到したときに先に質問された方に迷惑がかかることから、ファクシミリのみでの取り扱いとしてご理解ください。なお、本FAQや要領等を十分に確認し、同じような内容やすでに答えが書いているようなことを質問することのないようご協力ください。		H29-30時点
34	共通	質問事項	質問方法	質問用紙(東成瀬村様式第19号)を送信しておりますが、いつまでたっても回答が来ません。本当に届いているのでしょうか。	この件に限り、電話照会による確認といたします。質問用紙にも記載しておりますが、送信から7日が経過しても回答がない場合は、念のため電話にて「質問用紙が届いているか否か」の確認をお願いします。 問い合わせ先 東成瀬村 総務課(TEL 0182-47-3401)		H29-30時点
35	共通	提出書類一覧表	労働保険料関係書類	提出書類一覧表の18番の書類は、3種類のうち1つを提出するということでしょうか。	「労働保険概算・確定保険料申告書」「労働保険料納入証明書」「法定外労災」の3種類について、該当するものの写しを全て提出してください。		H23-H24申請時にあった質問
36	共通	提出書類一覧表	入札参加資格審査申請書	森林施業業務、森林病虫害等対策業務については、どの区分で申請すればよいでしょうか。	当村では、「物品・役務の提供等」で申請してください		R07-R08時点

整理番号	大分類	中分類	小分類	質問内容	回答	対応	備考
37	共通	提出書類一覧表	納税証明書	納税証明書に代えて、該当する税金の領収書の写しを添付してもよろしいでしょうか。	納税証明書(写しで可)を添付してください。 (※理由 本書類添付の理由は、納付が義務付けられた税金に未納がないことを確認するためです。領収書は「その段階で納付した金額」を証明できるに過ぎず、納付義務額に未納がないことの証明にはなりません。)	H28.12.1追加	H29-30時点
38	共通	提出書類一覧表	各種証明書	官公庁等の証明書は、全て原本でなければならないでしょうか。	写しで構いません(原本の提出は要しません)。ただし、申請日現在で発行から3か月以内のものが必要ですので、ご注意ください。	H28.12.1追加	H29-30時点
39	共通	提出書類一覧表	各種証明書	整理番号38の回答には「建設業退職金共済事業加入、履行証明書(写し)」はありませんが、こちらは発行日から3か月以内のものでなくてもよいのでしょうか。	発行日から3か月以内のもの(写しで可)を提出してください。 整理番号38に記載されている証明書は、「必ずしも原本の提出を要しない書類」の例示に過ぎず、ここに記されていない証明書に有効期限を設けないという意味ではありません。提出書類一覧表(注)2にもあるとおり、各種証明書は発行日から3か月以内のものが必須です。	H28.12.16回答	H29-30時点
40	共通	提出書類一覧表	使用する印	「使用印鑑届」と「暴力団排除に関する誓約書」に記載されてある実印以外の印は全て使用印でもよいのでしょうか。	申請権限のある代表者による申請であることを明らかにするため、提出書類一覧表でいう「1入札参加資格審査申請書」「12誓約書」「21使用印鑑届」「24委任状」「30暴力団排除に関する誓約書」の申請者欄は全て実印となります。(それ以外は会社の規定による印でも構いません)	H28.12.2回答	書類番号30は、必要に応じて警察に照会するための書類であるため、あえて「実印」の使用を強調しているものです。H29-30
41	共通	提出書類一覧表	使用印鑑届	入札関係を営業所に委任したいと思っておりますが、その場合の「東成瀬村様式第7号 使用印鑑届」の使用印鑑欄に押印する印鑑は、委任先が使用する印鑑でいいのでしょうか。	契約行為そのものまで委任する場合は、質問のような取扱いになります(別途「東成瀬村様式第8号 委任状」の添付が前提です。)。入札への参加行為のみを委任するのであれば、使用印鑑欄は契約する本社の使用印となり、東成瀬村様式第8号も不要です(理由:入札の都度本社から「出席する営業所所属社員個人」への委任状を書くことになるため)。	H28.12.5回答	H29-30時点
42	共通	提出書類一覧表	使用印鑑届	わが社では建設工事の資格審査申請を行いたいですが、契約工事について、「建築工事は本社、土木工事はA支店、その他の工事はB支店」との取扱いにしたい、この場合の使用印鑑届の作成方法をご教示ください。	使用印鑑届については、契約権限を持つ者ごとに1部ずつ(合計3部)作成してください。なお、受任者であるA支店の長とB支店の長については、「東成瀬村様式第8号 委任状(工種を限定した内容に適宜修正する)」の添付が必要です。	H28.12.5追加	H29-30時点
43	共通	提出書類一覧表	納税証明書	納税証明書は、委任先(支店等)の証明書は不要でよろしいでしょうか。	委任先(支店等)所在地の県や市区町村において本社の納税義務額がある場合は、本社所在地のみならず委任先所在地に関する証明書も必要です。 また、委任先そのものの名義での納税義務額がある場合、本社のほか委任先の証明書も必要です。	H29.1.13回答	H29-30時点
44	共通	提出書類一覧表	社会保険料納入確認書	提出書類19「社会保険料納入確認書」について、2月に申請するならば、納付確認期間はいつからいつまでですか。	様式には、「※対象期間は、申請日を含む月の前々月までの直近2年間を対象とする。」と書いておりますので、たとえば令和7年1月に証明書を取得される場合は、「令和4年12月～令和6年11月」の確認期間になります。	H29.1.13回答	H29-30時点
45	共通	提出書類一覧表	社会保険料納入確認書	提出書類19「社会保険料納入確認書」は、該当する場合に提出することとされています。当社は県外の新規申請法人ですが、社会保険料納入確認書の提出は必須となりますか。	適用除外事業所以外は必須です。	H29.1.23回答	H29-30時点
46	共通	提出書類一覧表	労働保険料関係書類	労働保険事務組合加入事業者からの質問。秋田労働局に証明書について問い合わせたところ、事務組合経由で納付している事業者については期ごとに事務組合から他の事業者と合わせて一括納付されるため、個々の確認ができないことから、事務組合からの証明書を発行して対応するよう回答を受けましたが、どうすればよいのでしょうか。	「事務組合発行の証明書の写し」の提出とします。	H29.2.7回答	H29-30時点
47	共通	提出書類一覧表	労働保険料関係書類	県内事業者からの質問。当社では労働保険事務組合に加入し、保険料を納入しております。この場合は、秋田県労働局発行の労働保険料納入証明書に代え、事務組合が発行する納入証明書を添付してもよろしいでしょうか。	「事務組合発行の証明書の写し」の提出とします。	H29.1.24回答	H29-30時点
48	共通	提出書類一覧表	労働保険料関係書類	「労働保険概算・確定保険料申請書」の写しですが、労働保険事務組合に委託しており、全体で納入するため、事業所毎の書類はございません。納入通知書のみでも対応できますか。	「事務組合発行の証明書の写し」とします。なお、納入通知書写しの提出は不可とします(納入通知書だけでは、納入義務がある金額に未納がないことの証明にはなりません)。	H31.2.20回答	R01-R02時点

整理番号	大分類	中分類	小分類	質問内容	回答	対応	備考
49	共通	提出書類一覧表	社会保険料納入確認書	当社では健康保険料については会社の健康保険組合が所管しております。健保組合が証明者になりますが、よろしいでしょうか。	健康保険組合の証明になります(証明書は写しで可)。	H29.1.27回答	H29-30時点
50	共通	提出書類一覧表	社会保険料納入確認書	整理番号49との関連。厚生年金保険料と児童手当拠出金については年金事務所の証明になりますが、厚生年金・児童手当拠出金それぞれ1枚ずつの証明が必要でしょうか。	年金事務所からの証明書は1部で構いません(証明書は写しで可)。 ※ 健康保険が健保組合である事業者の場合、健保組合からの証明書(健康保険用)と年金事務所の証明書(厚生年金用・児童手当拠出金用)の2種類(どちらも写しで可)を提出することになります。	H29.1.27回答	H29-30時点
51	共通	提出書類一覧表	労働保険料関係書類	労働保険料納入証明書について。第3期(1月に納付)の納付予定があります。FAQに「申請日現在の証明で可」とありますが、第3期分の納付を待たずに証明書を発行してもらってもよいのでしょうか。	問題ありません。	H28.12.16回答	H29-30時点
52	共通	提出書類一覧表	労働保険料関係書類	令和7年1月に社名が変更になります。労働保険料納入証明書については、社名が変わってから発行してもらった方がよいでしょうか。	今回の証明は、令和5年度・令和6年度の証明になります。旧社名時代も含めた申請日現在の納付が証明できるのであれば、どちらでも問題ありません。	H28.12.16回答	H29-30時点
53	共通	提出書類一覧表	労働保険料関係書類	弊社では労働保険料の口座振替をしております。「労働保険料納入証明書」に代えて、「労働保険料等に係る口座振替結果のお知らせ」の添付でも可能でしょうか。	労働保険料納入証明書(写しで可)を添付してください。 (※理由 本書類添付の理由は、納付が義務付けられた保険料に未納がないことを確認するためです。口座振替のお知らせや領収書は「その段階で納付した金額」を証明できるに過ぎず、納付義務額に未納がないことの証明にはなりません。)	H28.12.1回答	H29-30時点
54	共通	提出書類一覧表	納税証明書	令和7年1月に社名が変更になります。令和5年度・6年度の分については変更届を提出し、新しい社名で令和7・8年度の申請をしますが、納税証明書関係は3か月以内だと旧社名のものでもよいでしょうか。	今回の証明は、令和5年度・令和6年度の証明になります。旧社名時代も含めた申請日現在の納付が証明できるのであれば、どちらでも問題ありません。	H28.12.16回答	H29-30時点
55	共通	手続	電子申請への対応	今どきは電子申請が主流となっており、省力化のためにも電子申請の導入を検討すべきではないでしょうか。	趣旨は理解できますが、審査の都合上、今回は紙ベースでの申請のみとします。		R07-R08時点
56	共通	手続	電子申請への対応	省力化及びペーパーレスのため、紙ベースでの申請に代え、電子メールで申請書一式を送信してもよろしいでしょうか。	趣旨は理解できますが、審査の都合上、今回は紙ベースでの申請のみとします。なお、電子メールで申請書一式を送信したものは不受理とします。		R07-R08時点
57	建設工事	手続	申請区分	県外に本社がある事業者からの質問。弊社は東京に本社があり、秋田市に営業所があります。入札参加資格審査は委任で秋田営業所を登録します。この場合、県内業者、県外業者のどちらになりますか。	県外事業者となります。東京の本社で申請し、秋田営業所へ委任することになります。		H21-H22申請時にあった質問
58	建設工事	手続	委任方法	工事で、電気工事を東北支店、機械設置を東京支店で申請は可能でしょうか。また、可能な場合、必要となる書類は各支店の委任状と使用印鑑届出でよろしいでしょうか。	この方法での申請は可能です。工種を限定した委任状と対応した使用印鑑届を綴って提出してください。なお、役員等調書は役員のほか、すべての受任者(役員か否かを問わない)について作成する必要があることにご注意ください。		H21-H22申請時にあった質問
59	建設工事	提出書類一覧表	入札参加資格審査申請書(県内)	村内事業者からの質問。村内の場合は、資格要件(4)を必ずしも満たす必要はないようですが、どういう意味でしょうか。	「年間平均完成工事高が1000万円に満たない工種は申請できないことになっているが、村内事業者にはこの基準を適用しない。」という意味です。よって、申請書については、申請する各工種に応じた工事高を記入してください。また、これにより「完成工事高計算書」もそれぞれの区分に分けて記入してください。		H29-30時点
60	建設工事	提出書類一覧表	入札参加資格審査申請書(県内)	経審の通知書で3年平均になっている際は、入札参加資格審査申請書は3年平均で作成すべきか、それとも工事経歴書が2年なので2年平均で作成すべきかご教示ください。	3年平均となります。当村では秋田県様式を準用して採用しているため、作成要領も秋田県に準じてください。		H21-H22申請時にあった質問

整理番号	大分類	中分類	小分類	質問内容	回答	対応	備考
61	建設工事	提出書類一覧表	入札参加資格審査申請書(県内)	工事経歴書の請負代金の額は税抜き・税込みのどちらで記入すべきでしょうか。	税抜きで記入してください。		H21-H22申請時にあった質問
62	建設工事	提出書類一覧表	入札参加資格審査申請書(県内)	浄化槽工事はどの工種になりますか。	浄化槽設置工事は給排水暖冷房衛生設備工事(管工事)に区分されません。		H21-H22申請時にあった質問
63	建設工事	提出書類一覧表	入札参加資格審査申請書(県外)	申請様式は秋田県様式を準用した様式でもよろしいですか。	よろしいです。		H21-H22申請時にあった質問
64	建設工事	提出書類一覧表	営業所一覧表	東成瀬村様式第4号でもよろしいですか。	その様式は「物品製造等」の受付区分用であり、不可です。直近に建設業許可行政官庁へ提出した建設業法施行規則様式第1号別表の写しでも差し支えありません。		H21-H22申請時にあった質問
65	建設工事	提出書類一覧表	技術職員名簿	技術職員の人数は、申請日現在の人数でよろしいですか。	見込みのとおりです。		H21-H22申請時にあった質問
66	建設工事	提出書類一覧表	技術職員名簿	村内事業者からの質問。村内の場合は、資格要件(6)を必ずしも満たす必要がないようですが、技術職員名簿の記載方法はどのようにすればよいでしょうか。	有資格者区分コードについては、保有している資格すべてを記入してください。		H29-30時点
67	建設工事	提出書類一覧表	建設業許可証明書	建設業許可証明書(写)の提出に代えて、建設業許可書(通知)の写しの提出は不可のようですが、その通知には「知事の印」や許可番号、期間などが記載されております。私はこれで問題ないかと考えますが、それでも不可なのですか。	建設業許可証明書(写)を提出してください。 (※理由 許可通知書(写)は過去の事実であって、申請時点での許可内容を証明できないためです。) なお、建設業許可証明書の取得が難しい場合は、別途相談に応じます。	R07.01.22対応変更	H21-H22申請時にあった質問
68	建設工事	提出書類一覧表	工事経歴書	すべての工事をまとめて作成してよろしいですか。	建設業法施行規則別記様式第2号の記載要領に従い、法別表第1の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに作成してください。		H21-H22申請時にあった質問
69	建設工事	提出書類一覧表	申請書 技術職員名簿 その他職員名簿	提出書類一覧表の中の番号1,3,4の様式において、職員の人数の基準日は、いつ現在とすべきでしょうか。	申請日現在の人数とします。(※提出書類5の写しの人数と違っていても構いません。申請日現在の事実を記入してください。)		H23-H24申請時にあった質問
70	建設工事	提出書類一覧表	完成工事高計算表	秋田県様式に準じた様式を使用する場合、完成工事高計算表に申請する工種がない場合は全て空欄で提出してもよろしいでしょうか。	経営規模等評価申請の際に作成している、「工事種類別完成工事高・工事種類別元請完成工事高」の写しを添付してください。		H23-H24申請時にあった質問
71	建設工事	変更届	添付書類	建設工事において、申請書提出後に最新の「経営規模等評価結果及び総合評定値通知」を受けたときに変更届(東成瀬村様式第9号)を提出することになっていますが、どうしても必要でしょうか。	いわゆる「経審切れ」の事業者を確認する必要があるためであり、ご理解のうえ対応をお願いします。(結局、建設工事(村外)の場合は有効期間内に最低1度は変更届を提出する取り扱いになります。)		H29-30時点
72	建設工事	変更届	添付書類	建設工事において、申請書提出後に秋田県の中間年審査により新たに格付けを受けた工種があったときに変更届(東成瀬村様式第9号)を提出することになっていますが、どうしても必要でしょうか。	これにより村の格付けが変更される場合があるためであり、ご理解のうえ対応をお願いします。なお、 格付変更を妨げる目的で提出しなかったと認められる場合は故意の記載漏れを行ったものとみなし、入札参加資格者名簿からの抹消や後年度の入札参加資格審査申請の制限を受ける場合がありますので、ご注意ください。		H29-30時点

整理番号	大分類	中分類	小分類	質問内容	回答	対応	備考
73	建設工事	提出書類一覧表	建設業退職金共済事業加入、履行証明書(写し)	提出書類18「建設業退職金共済事業加入、履行証明書(写し)」は、発行日から3か月以内のものを提出してください、とありますが、6月の経審の際も証明書を発行してもらっているため、3か月を過ぎていますがそれでもよろしいでしょうか。今回再度発行してもらうとなると、結局申請日付が違うだけで証明内容が同じになりますが、それでも必要でしょうか。	発行日から3か月以内のもの(写しで可)を提出してください。 (※理由 現にこの証明書を受けられることは、申請日現在で建設業退職金共済事業の所要の手続を適正に行っていることの証明にもなります。たとえ同じ内容であっても、現段階で手続を適正に行っていない場合、この証明書を受けられない場合があります。)	H29.1.10回答	H29-30時点
74	測量・建設コンサルタント等	手続	申請書作成方法	秋田県様式に準じた様式での提出となっていますが、様式の記入作成にあたっては、秋田県の記載方法に従うものと考えてよろしいでしょうか。	見込みのとおりです。		H21-H22申請時にあった質問
75	測量・建設コンサルタント等	手続	申請書作成方法	秋田県様式に準じた様式となっていますが、項目を満たせば他の様式でも受理していただけますか。例えば、 県様式を修正したものを活用して作成してもよろしいでしょうか。	受理できません。 あくまでも、東成瀬村様式で作成してください。 (着払いによる書類返送対応の対象となりますので、ご注意ください。)		H21-H22申請時にあった質問
76	測量・建設コンサルタント等	提出書類一覧表	入札参加資格審査申請書	様式1-2について、不動産鑑定の登録は業務内容のページに追記してよろしいでしょうか。	この業務は補償コンサルタント業務に区分されます。		H21-H22申請時にあった質問
77	測量・建設コンサルタント等	提出書類一覧表	技術者経歴書	技術者経歴書について。例えば、一人の社員が一級建築士と建築設備など複数の資格を持っている場合は、どのように記載したらよろしいでしょうか。	本様式欄外記載要領の7に従って記載してください。		H21-H22申請時にあった質問
78	測量・建設コンサルタント等	提出書類一覧表	財務諸表	財務諸表を作成していない場合、地質調査業者現況報告書の写しをもって財務諸表の書類に代えることができますか。(地質調査業者現況報告書には、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表が書かれています。)	可能です。		H21-H22申請時にあった質問
79	測量・建設コンサルタント等	提出書類一覧表	財務諸表	自社都合で平成27年度に決算月が変更されたことにより、実績高等を15か月にて計算しています。添付する財務諸表及び実績高は15か月のものを記載してよいでしょうか。それとも12か月で計算したものを添付すべきでしょうか。	15か月のものを添付・記載してください。(ここでいう「年度」は「事業年度」を指しますので、事情により12か月とは異なる年度がある場合は、それに従って構いません。)	H29.2.20回答	H29-30時点
80	測量・建設コンサルタント等	手続	受付区分	当社は測量、補償コンサルタント、不動産鑑定業務の申請を考えていますが、不動産鑑定業務はどの区分で申請すべきでしょうか。県内の他の市町村では、不動産鑑定業を「物品・役務の提供」に含めるところがあるため、質問させていただきました。	不動産鑑定業は、「測量・建設コンサルタント等」の区分で申請してください。(整理番号76にも関連する質疑があります)	H29.2.22回答	H29-30時点
81	物品・役務の提供等	提出書類一覧表	各様式	各様式で枠内に文字が入れ切れない場合や行が不足する場合はどのように対処すればよろしいでしょうか。様式2で直近1年分しか営業実績がない場合は数値が表示されませんが、どのように対処すればよろしいでしょうか。(その他様式セル内の質問を包括)	ワークシートを適宜調製しても差し支えありません。また、計算式そのものを削除しても構いませんが、入力漏れなどないようご注意ください。なお、不備がなければ手書きによる申請書類の作成も可としています。		H21-H22申請時にあった質問
82	物品・役務の提供等	提出書類一覧表	代理又は特約を受けている会社一覧表	営業品目分類表、別表1(1/3)の摘要欄に、東成瀬村様式第6号を必ず提出のこととありますが、この種目については代理又は特約を受けていなければ、例示品目の取引を希望できないということでしょうか。	当該営業品目はその性格上、メーカーの代理店・特約店でなければ納入が困難と思われるため、東成瀬村様式第6号の添付を求めているものです。代理又は特約を受けていなくとも円滑に納入が可能というのであれば、例示品目の取引を希望できないわけではありません。なお、この場合は東成瀬村様式第6号にその旨を記入して提出してください。	H28.12.15回答	H29-30時点
83	物品・役務の提供等	提出書類一覧表	支店・営業所等(委任先)一覧表	村外の事業者からの質問。本社では支店が数か所あり、社内規則で一部の契約を締結する権限を与えていますが、東成瀬村との契約は全て本社契約とする予定です。この場合であっても、提出書類一覧表の7番(東成瀬村様式第4号)の提出は必要でしょうか。	必要ありません。	H28.12.21追加	H29-30時点
84	物品・役務の提供等	提出書類一覧表	営業経歴書	営業経歴書内の「左のうち障害者雇用職員」に「法定雇用」とありますが、当社は実際に障害者を2名(どちらも1級)雇用しております。等級が高いと4名としてカウントされるそうですが、何人と記入したらよいでしょうか。	国の制度にのっとり、「重度身体障害者・重度知的障害者1人雇用につき2人」と換算するため、4名と記入することになります。なお、短時間労働者の場合は、「障害者1人雇用につき0.5人」「重度身体障害者・重度知的障害者1人雇用につき1人」と換算されますので、注意してください。	H28.12.27回答	H29-30時点

